

望まれる大統領のリーダーシップ強化

尾村敬二

インドネシア史上初めて国民の直接選挙で選出されたユドヨノ政権が発足して一年を迎えた。その使命は、政治的安定と、アジア通貨危機以来低迷していた経済の再建であった。アチエ独立運動との和平成功は国民の期待を膨らませた。

ユドヨノ政権発足直後の二〇〇四年一月には巨大な規模のスマトラ沖地震と津波の被害に見舞われ、二〇〇五年一月一日には、イスラム過激派による大規模なテロ事件が発生した。二〇〇二年以来四年連続の事件で、バリ島では二回目、ユドヨノ政権に水をさすものであった。

経済の再建策は、二〇〇五年二月に発表された長期国家開発および中期国家開発計画に沿って積極的な経済成長政策が動き出したかのようにであった。政策の骨子は立ち遅れた投資環境の改善、生産性の向上による国際競争力の強化、二〇〇五年以降五年間に年平均経済成長率七・六%を達成することである。通貨危機後八年間の調整期間も終了し、インドネシア経済の再飛躍が始まると誰もが期待した。しかし、状況は甘くはなかった。テロ事件とともに、折からの国際原油価格の急騰が経済再建の障害となってきた。この高騰は石油危機というほどではないにしても、原油の純輸入国に転落したインドネシア経済にとって想定外のショックであった。これは、国民経済安定化のため低石油製品価格を維持する財政補助金の負担を急増させた

めである。これを見た国内外の投機筋はルピア売りに走り、二〇〇五年初来より半年間でルピアの対米ドル交換レートを一〇%以上下落させ、一米ドル二万ルピア台に押し下げた。当然、証券・債券市場の低迷を招き、一時は通貨危機再来の危機感があおられた。

原油高による補助金負担（国内総生産の一%、一〇〇兆ルピアを超える）を削減する目的で、政府は一月一日より石油製品価格を平均二二六%引き上げた。なかでも庶民の生活必需品である灯油は一八六・七%の引き上げである。これは当然庶民の反発を買い、各地で多数の反対デモが発生した。かつて、石油価格引き上げがスハルト政権崩壊を引き起こしたが、現政権は国民の反発エネルギーは低いと判断したようである。しかし、大量の警察官をデモ警備に動員し、万難を排除する態勢をとった。このために手薄となった警察の警戒態勢の間隙を縫う卑劣なテロ事件が行われた。ユドヨノ政権の安定にとっては手痛い打撃であり、国会での野党など各種勢力からの批判は免れられない。また、政情不安は外国人の投資意欲を削ぐことになり、経済再建の障害となろう。この状況を打開するためには、マスメディアで優柔不断と評されているユドヨノ大統領のイメージを排し、強いリーダーシップの発揮が求められる。

（おむら けいじ／嘉悦大学経営経済学部教授）